

図4 避難した世帯の避難開始時刻 (N=75)

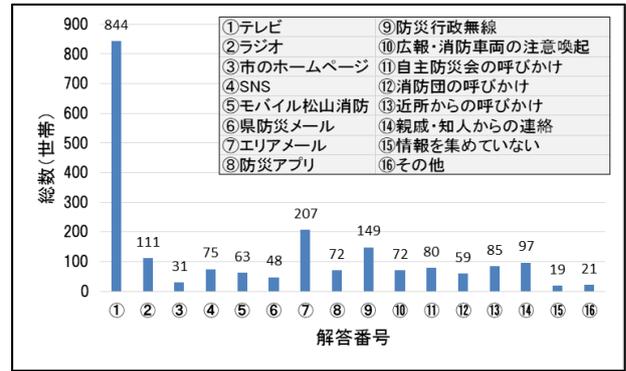


図5 災害時に使用した情報ツール (N=1037)

発令された避難勧告よりも前に避難を開始した世帯が約4割あり、避難した世帯の半数近くが早期の避難をしていたと言える。図5より、災害時に使用した情報ツールとしてテレビが圧倒的に多かったのが特徴として挙げられる。一方、リアルタイム情報の提供として注目されている防災アプリの情報ツールの使用があまり見られなかった。このことから、災害時に取得していた情報に偏りが発生し、適切な情報取得がなされていなかったと推測できる。

6. ヒアリング調査

次にヒアリング調査を実施し、高浜地区の被災後の様子を調査した。高浜地区で行われていた避難所開設・運営と災害ボランティア受付・運営に図6に示すような特徴がみられた。

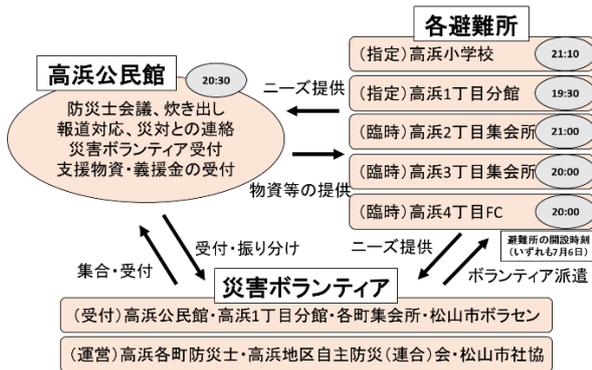


図6 高浜地区の被災後の対応

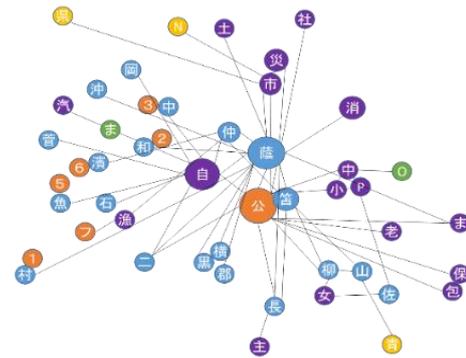


図7 高浜地区のソーシャルネットワーク図

図6は、高浜地区が災害時に行った避難所運営や災害ボランティア対応をまとめたものを示している。図6に示すように、様々な機関が相互に連絡を取り合って、連携して災害対応に当たっていたことが伺える。また、高浜地区の特徴として、指定避難所のほかに臨時避難所を設けたことや災害ボランティアの受付を行ったことも挙げられる。図7では、図6で見られた関係性をネットワーク図として表した。図7は、地域組織等の組織だけでなく、自主防災組織の団員等の個人が災害時に機能したことが挙げられ、個人のつながりが災害時に地区の強みとして発揮されたとと言える。

7. まとめ

以上のように、松山市高浜地区での西日本豪雨災害に対する住民避難対応について述べた。この結果より、高浜地区で人的な被害が抑えられた要因として挙げられるのは、高浜地区の地域ネットワークが密で、その関係が災害時に機能したことである。災害時に住民同士がお互いを助け合うことで、人的な被害を抑えることにつながる事がこの研究から推測でき、今後の災害に対する対策であると考えられる。

参考文献

- 1) 愛媛県 防災危機管理課：平成30年7月豪雨による人的被害状況及び住家被害状況について (2019年2月26日現在)
- 2) 内閣府：みんなで作る地区防災計画 防災情報のページ (2019年2月5日現在)